

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
四街道市	山梨地区(向井、川戸、宿)	R5.3.27	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	57.34 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	51.83 ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	37.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	5.02 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	22.74 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や後継者不足により、将来的に担い手がいなくなり遊休農地の増加が懸念されるので担い手の確保が急務であること。 ・水田中心の地域だが、昭和30年代にほ場整備を実施してから現在まで実施していないため、機械の大型化など近代化に耕作条件が対応させる必要があること。 ・耕作条件の悪い谷津田(小名木川沿い)は耕作者が将来いなくなってしまう可能性があるため、その利活用を検討する必要があること。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体に担うほか、将来的に営農組織が立ち上がれば営農組織でも対応する。また、新規参入者を積極的に受け入れる。
--

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
到達						
到達						
計	1経営体		17 ha		3 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、461筆、321,328㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 山梨地区は重点実施区域に位置づけられており、中心経営体等に農地の集約を目指すためにも、基本的には機構に貸し付ける。</p>
<p>基盤整備への取組方針 生産効率を向上や農地の荒廃化を防ぐためにも、農地集積・集約化を図るため、基盤整備に取り組み、耕作しやすい農地を整備していく。</p>
<p>集落営農の取組方針 今後の高齢化や後継者不足に備え、新たな担い手となるべく、法人化を見据えた営農組織を立ち上げ集落営農の実施を検討する。</p>